

4 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表

JSNA 経済活動分類 (2015年 (平成27年) 基準)	日本標準産業分類 (2013年 (平成25年) 10月改定) ※ 1
1 農林水産業 01 農業  02 林業  03 水産業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業 (水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業 04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 05 食料品  06 繊維製品  07 パルプ・紙・紙加工品 08 化学  09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品  11 一次金属  12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械  14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械  18 印刷業 19 その他の製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜業 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業(電気機械器具を除く)のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業 (家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) ※3 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業 (設備工事業を除く) 08 設備工事業

<div> <div> J S N A 経済活動分類</div> <div>(2015年 (平成27年) 基準)</div> </div>
---

日本標準産業分類

(2013年 (平成25年) 10月改定)

JSNA 経済活動分類 (2015年 (平成27年) 基準)	日本標準産業分類 (2013年 (平成25年) 10月改定)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述家・芸術家業→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） （746 写真業→その他のサービス業） 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス） （8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 →保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511 社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス（うち791 旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 共同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く）※3 （901 機械修理業（電気機械器具を除く）のうち 「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 （952 と畜業→食料品製造業）

- ※1 表中の日本標準産業分類の番号は「2桁：中分類」、「3桁：小分類」、「4桁：細分類」番号を示す。
- ※2 日本標準産業分類に「帰属計算する住宅賃貸業」はない。自己所有住宅などについて通常の借家や借間と同様のサービスは生産され消費されるものとの仮定し、市場価格で評価した帰属計算上の住宅賃貸料を示す。
- ※3 日本標準産業分類自体が（別掲を除く）という表記であり、本表上に別掲される項目は記載していない。